

令和元（2019）年度

事業報告書

公益財団法人 とちぎ建設技術センター

I 法人の概況

設 立 年 月 日	平成24年4月1日
定款に定める目的	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。
定款に定める事業内容	1 公益目的事業 (1) 下水道施設に係る管理運営支援・調査研究及び普及啓発事業 (2) 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業 (3) 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業 (4) 公共工事に関する専門研修事業 (5) 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業 (6) 道路、河川、公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業 (7) 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業 (8) 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供並びに普及啓発事業 2 収益事業 (1) 公共建設工事（公共建築工事を除く。）に関する測量、設計、積算、工事管理事業 (2) 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業 (3) 建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
主たる事務所	栃木県宇都宮市竹林町1030番の2
役員等に関する事項	2頁のとおり
職員に関する事項	3頁のとおり

II 事業の状況

事業の経過及び成果	4～16頁のとおり
評議員会・理事会に関する事項	17～19頁のとおり
資金の状況	20～31頁（令和元年度財務諸表）のとおり

役員等に関する事項

評議員・役員名簿

1 評議員

(令和2年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	評議員	熊倉一臣	栃木県県土整備部長
2	〃	大川秀子	栃木市長
3	〃	川俣純子	那須烏山市長
4	〃	古口達也	茂木町長
5	〃	真瀬宏子	野木町長
6	〃	古池弘隆	宇都宮共和大学教授
7	〃	中島章典	宇都宮大学教授
8	〃	野中英夫	元栃木県農業振興公社理事長
9	〃	栗山正道	元栃木県立図書館長
10	〃	大塚晴久	栃木県開発審査会委員
11	〃	飯島一彦	株式会社下野新聞社常務取締役

2 役員

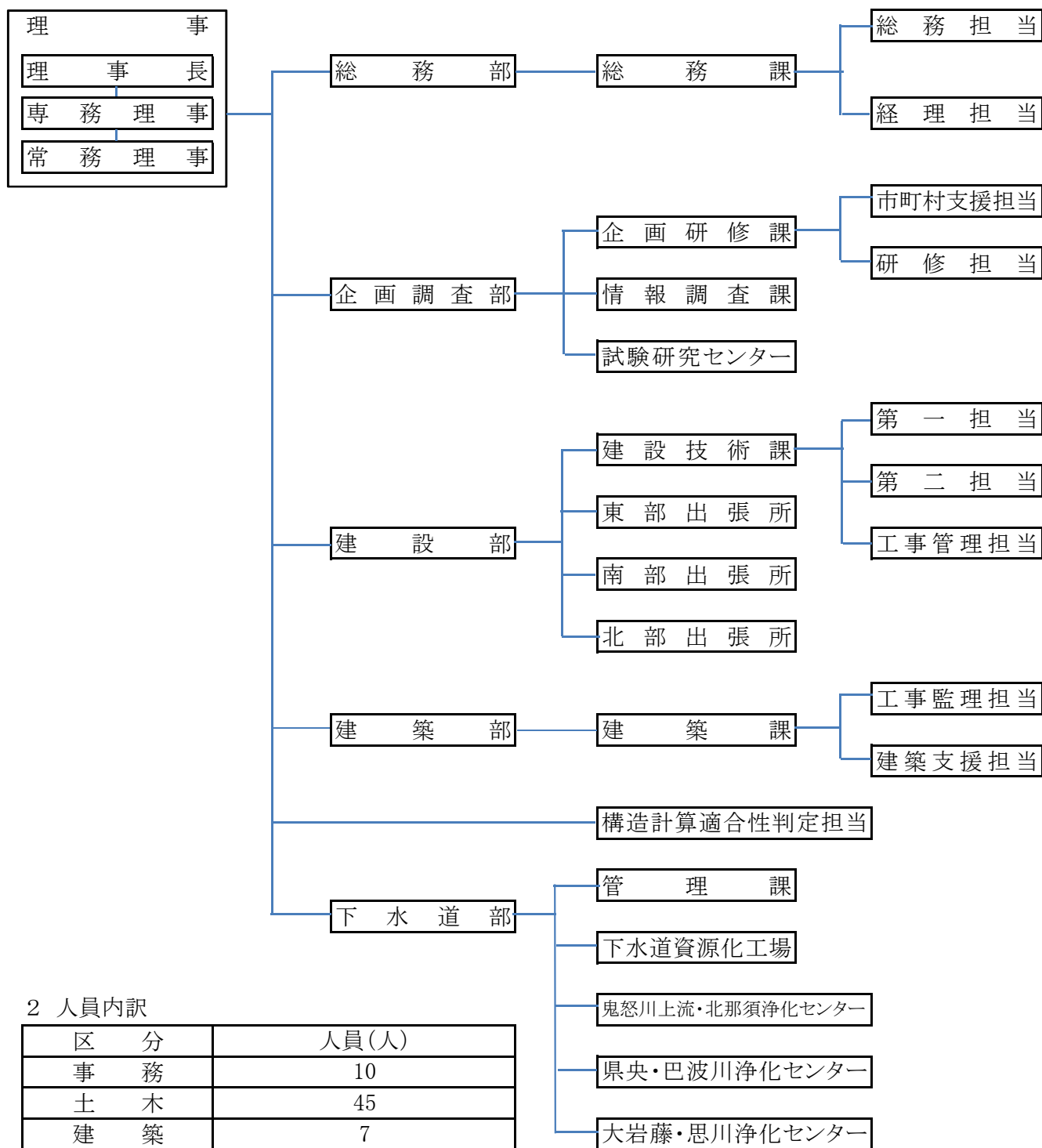
(令和2年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	理事長	赤上尚	代表理事
2	専務理事	亀山秀夫	執行理事
3	常務理事	川村定男	執行理事
4	理事	五月女智史	栃木県県土整備部次長兼監理課長
5	〃	岡部正英	佐野市長
6	〃	広瀬寿雄	下野市長
7	〃	星野利光	上三川町長
8	〃	大森宣暁	宇都宮大学教授
9	監事	佐藤信	鹿沼市長
10	〃	高田純子	公認会計士

職員に関する事項

(令和2年3月31日現在)

1 組織機構図



2 人員内訳

区分	人員(人)
事務	10
土木	45
建築	7
機械	10
電気	14
化学	5
運転手	1
計	92

事業の経過及び成果

当センターは、公益財団法人として公益法人制度の理念を尊重しつつ、顧客第一、現場第一、品質第一の姿勢で良質な社会資本の整備と生活環境の保全に資する技術的支援を中心に事業を展開してきた。

近年は、全国的に多発している自然災害やインフラの老朽化など社会資本を取り巻く状況が大きく変化している。当センターは、これらの社会情勢の変化に的確に対応し、信頼される財団として今後もその重責を担って行かなければならない。

特に、技術者の少ない市町への支援については、従来に増してあらゆる業務に対して真摯に相談等を受け入れ、技術的支援の充実に努めた。

公益目的事業においては、下水道施設に係わる管理運営支援事業をはじめ、技術者の人材育成を支援するための各種研修事業、団体等が実施する美化活動に資材等を提供するボランティア活動支援事業及び公共施設の説明や案内を行う「インフラガイド」の派遣によりその重要性について周知啓発を行うなど、各事業の推進に努めた。

また、「市町村支援担当」及び「建築支援担当」を有効活用すると共に、市町との間で「下水処理施設に係る緊急支援協定」を平成30(2018)年度に引き続き締結するなど、市町への技術的支援を積極的に推進した。

収益事業では、県の業務を補完するための公共工事の調査、積算、施工管理や構造計算適合性判定業務を実施した。

特に、令和元年東日本台風による災害復旧工事の積算業務を受託し、早期復旧に向けた支援を行った。

I 公益目的事業

公益1

1. 下水道施設に係る管理運営等支援事業

(1) 県が設置した下水道処理施設の管理運営支援

下水道資源化工場及び包括的民間委託が導入されている鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、大岩藤、思川の6浄化センターにおいて管理運営等の業務を実施した。

6浄化センターにおいては、メンテナンス業者の業務履行状況を適正に監視評価したほか、異常気象時や施設のトラブル発生時には迅速かつ適切に対応した。また、下水道資源化工場では、東日本大震災後にスラグの製造を中止したが、焼却灰での搬出に切り替え、支障なく汚泥の受け入れを行った。

[浄化センターの水質管理状況]

処理水質BOD (mg/L)	備 考
平均2.2mg/L (6浄化センターの年平均値)	下水道法における放流水質基準 15mg/L以下

[下水道資源化工場の汚泥処理状況]

	搬入汚泥量 (t)	焼却灰(湿灰) 製造量 (t)	スラグ製造量 (t)
平成22(2010)年度 (震災前)	36,557	0	1,914
令和元(2019)年度	35,934	2,183	0

(2) 市町村が管理する下水道処理施設への技術支援

①下水処理施設における緊急支援協定の締結

設備等の故障あるいは流入水の異常、処理水質の悪化などで緊急措置が求められる場合に迅速かつ的確な対応を支援するため、平成30(2018)年度までに16市町と締結し、令和元(2019)年度新たに1市を加え合計17市町と締結している。令和元年東日本台風による鹿沼市及び宇都宮市の施設被害に対し、技術支援を行った。

②管理運営に係わる技術支援

下水汚泥コンポスト設備更新工事に係わる現場管理業務を1町で実施した。

③下水道の広域化・共同化に関する技術教育支援

国の下水道の広域化・共同化の流れを受け、芳賀郡4町に対し、勉強会を5回開催した。県が開催する広域化・共同化研修会にアドバイザーとして参加した。

④日本下水道事業団研修への講師派遣

日本下水道事業団からの講師派遣依頼を受け、2件の研修に職員を講師として派遣した。

2. 下水道に関する調査研究事業

流域下水道処理施設の維持管理業務に長年携わってきた知識や経験を活かし、循環型社会の構築による生活環境の保全と下水道施設の効率的な管理に寄与するため、当センター内に「研究管理委員会」を組織し、下水道に関する調査研究を行った。

[調査研究テーマ]

○下水道資源化工場における湿灰処理費削減の検討

下水道資源化工場の焼却灰を産業廃棄物処理するにあたり投入する薬剤費、処分費の低減を図るため、薬剤や量、利用法の検討を行った。

- 土沢中継ポンプ場におけるポリ硫酸第二鉄（ポリ鉄）添加方法の検討
管渠劣化防止を目的に硫化水素発生抑制剤（ポリ鉄）を使用しているが、その添加方法について最適な方法の検討を行った。
- リン酸アンモマグネシウム（MAP）の有効利用の検討
下水に含まれる貴重な肥料資源である MAP について、肥料としての適性及び利活用の可能性について調査した。

3. 下水道の普及啓発事業

下水処理施設の重要性などに対する県民の理解を深めていただき、より一層の普及と維持管理の向上を図るため、3浄化センターにおいて「流域下水道フェスティバル」を開催した。

また、小学生等を対象とした施設見学会や出前講座を実施するとともに、市町等の環境展に出展し、水の循環や下水道の仕組み、下水道の正しい使い方など、公衆衛生と環境保全への意識向上に努めた。

[施設来場者数]

(単位：人)

施設名	来場者数	内 訳		
		フェスティバル	施設見学	出前講座
下水道資源化工場	118	—	118	—
鬼怒川上流浄化センター	514	274	65(1校)	175(5回)
巴波川浄化センター	414	—	414(10校)	—
北那須浄化センター	1,310	515	795(21校)	—
県央浄化センター	1,068	449	538(10校)	81(2回)
大岩藤浄化センター	218	—	218(7校)	—
思川浄化センター	441	—	441(9校)	—
合計	4,083	1,238	2589(58校)	256(7回)

4. 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業

責任技術者の資質の向上を図り、適正な排水設備の施工を促進するため、下水道排水設備工事責任技術者の資格試験講習、試験、更新講習及び登録を実施した。

[試験講習]

開催日	場 所	受講者数
令和元年9月26日	コンセーレ	69人

[試験]

受験者数	合格者数	合格率
108 人	50 人	46%

[更新講習会]

開催日	場 所	受講者数
令和元年 10 月 8 日	栃木市岩舟文化会館	160 人
令和元年 10 月 11 日	宇都宮市立南図書館	183 人
令和元年 10 月 17 日	那須野が原ハーモニーホール	168 人
令和元年 11 月 6 日	佐野市文化会館	122 人
令和元年 11 月 10 日	コンセーレ	103 人
令和元年 11 月 21 日	宇都宮市文化会館	128 人
※特例者		5 人
合計		869 人

※特例者…更新講習申し込み者の内、何らかの理由により未受講の者で、翌年度の更新講習を受講する条件を付して1年間の登録を認めた者。

[登録]

区 分	登録者数
新規登録者	50 人
更新講習者	869 人
合計	919 人
総登録者	3,463 人

公益 2

1. 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業

(1) 道路施設の点検診断業務

市町が管理する道路施設の点検・診断業務を13市町から受託し、道路橋603橋について業務を完了した。

種 別	診断結果				合 計
	I	II	III	IV	
道路橋	275	307	21	0	603 橋
歩道橋	0	0	0	0	0 橋
トンネル	0	0	0	0	0 門
大型カルバート	0	0	0	0	0 基
門型標識	0	0	0	0	0 基

区 分		
I	健 全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II	予 防 保 全	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講じることが望ましい状態
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、また生じる可能性が高く、緊急に措置を講ずるべき状態

(2) 公共建設工事に関する調査設計、積算、工事監督等支援業務

市町が発注する公共建設工事や建築工事において、調査や設計積算、施工管理や検査など各段階を通して、相談や助言等を含め技術支援を行った。

[公共建設工事に係わる積算、施工管理支援業務]

種別	道路	橋梁	河川	公園	下水道	その他	合計
件数	16	30	6	3	69	3	127件

[公共建築工事に係わる各種支援業務]

業務内容	企画支援	設計支援	監督補助	検査支援	合計
件数	1	3	4	40	48件

2. 公共工事に関する専門研修事業

公共工事を担う県及び市町の技術職員及び民間建設関係技術者を育成し、資質の向上を図るため、自主研修や受託研修を年間を通して積極的に実施した。

[自主研修]

研 修 科 目	研修科目数	研修日数	受講者数
設計に強い職員を育てる研修	17	39	496
現場に強い職員を育てる研修	10	13	280
その他	2	3	31
合 計	29科目	55日	807人

[受託研修]

受 託 先	研修科目数	研修日数	受講者数
栃木県県土整備部	8	10	436
栃木県農政部	2	2	78
合 計	10科目	12日	514人

3. 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業

技術者として長く活躍し、高度な知識・経験を有する熟練技術者を建設エキスパートとして登録し、市町の要請により研修等を実施した。

特に、令和元年東日本台風の発災直後、栃木県災害復旧技術アドバイザーを県内全市町に派遣し、災害復旧工法等について助言を行った。

登録人数	派遣回数
37 人	36 回

4. 道路・河川・公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業

(1) ボランティア団体への支援事業

「愛ロードとちぎ」「愛リバーとちぎ」「愛パークとちぎ」に登録している団体のうち要望があった団体に対して清掃用具やベスト等の資材配布を行った。

また、「愛リバーとちぎ」に加入している団体との交流会を栃木県と共催で実施した。

対象数	配布数
352 団体	258 団体

(2) 自主組織による環境美化活動

当センターではボランティア団体「おらがまち盛りあげ隊」を組織し、河内庁舎周辺の道路、河川、公園の清掃活動を実施した。

活動回数	参加者
8 回	延べ 280 人

5. 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業

建設資材品質試験の実施状況は、コンクリート試験、金属試験、骨材・土質試験及びアスファルト試験等合計で 13,347 件であった。

コンクリート 試験	金属 試験	骨材 試験	土質 試験	アスファルト 試験	その他	合 計
6,931	3,654	1,088	301	1,257	116	13,347件

6. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業

(1) 積算システムデータ改訂・配布業務

土木工事積算標準基準書等の改訂作業を実施したほか、市町や外郭団体等27団体に配布を行った。

(2) 資材単価特別調査業務

市町等が発注する公共工事の積算に必要な建設資材単価の特別調査を実施した。

受託団体	件数
16 団体	212 件

(3) 電子納品保管管理事業

栃木県に納品される委託業務の電子成果データを一元的に管理する保管管理業務を実施した。

登録件数
378 件

7. 公共建設事業に関する普及啓発事業

社会資本整備・保全の重要性や必要性を広く理解してもらうため、同主旨に沿ったイベント活動への支援、自主事業の開催を行った。

(1) 「安全・安心の道づくりを求める県民大会」(共催)

道路整備の必要性・重要性について理解を深めるとともに、県民が真に必要なとする道路整備を着実に推進することを目的に開催した。

- a 開催日 令和元年10月8日(火)
- b 場 所 宇都宮市文化会館 小ホール
- c 内 容 ①意見発表「道路利用者による道路整備に関する意見発表」
②県民大会
- d 参加者 約400人

(2) 「とちぎ住宅フェア2019」(共催)

安全・安心な住宅環境整備に関する広報活動を目的に開催した。

- a 開催日 令和元年10月19日(土)～令和元年10月20日(日)
- b 場 所 マロニエプラザ
- c 内 容 住宅需要を喚起するための住宅情報の展示や各種イベント
- d 参加者 約3,000人

(3) 「第31回栃木県マロニエ建築賞」(共催)

美しい景観に配慮したまちづくりに対する県民の意識を高め、建築活動の活性化を図ることを目的に開催した。

- a 開催日 令和元年11月15日(金)
- b 場所 栃木県庁東館講堂
- c 内容 表彰式・受賞作品を語る会
- d 参加者 約60人

(4) 「とちぎ建築プロジェクト2019」(特別協賛)

若手建築技術者の育成や県内の建築文化の礎を築くことを目的に開催した。

- a 開催日 令和元年11月26日(火)
- b 場所 宇都宮東武ホテルグランデ
- c 内容 ｱ) 基調講演 ヨコミゾ マコト氏
「文化的地域遺伝子としての建築」
石澤 宰氏
「BIM・コンピューテーショナルデザイン・
データが紐ぐ未来」
ｲ) てい談 ヨコミゾ マコト氏、石澤 宰氏、池田靖史氏
ｳ) BIM設計コンペ表彰式 最優秀賞1名 優秀賞9名
- d 参加者 約250人

(5) インフラガイドの派遣

公共建設事業の重要性を広く県民に普及啓発することを目的に実施した。

ダム見学会

- a 期間 令和元年7月(4日間 延べ6名派遣)
- b 場所 塩谷町西荒川ダム外
- c 参加者 約1,200人

ダムツアー(民間主催)

- a 期間 令和元年5月～11月(10日間 延べ36名派遣)
- b 場所 那須塩原市塩原ダム外
- c 参加者 約360人

(6) インターンシップの実施

就業体験を通して学生の職業意識の向上を図ること、及び当財団としての社会貢献を目的として、9月から10月にかけて2校6名のインターンシップを実施した。

II 収益事業

収益 1

1. 公共建設工事（公共建築工事を除く）に関する測量、設計、積算、工事管理事業

県や道路公社等が所管する道路、橋梁、河川、砂防等の公共土木施設の建設、維持修繕及び災害復旧のための工事に係る積算業務、施工管理業務を実施した。

(単位：件)

工 種	件数	主な内容
舗装	23	舗装の新設や修繕工事
道路維持	15	防護柵等の道路付属物の維持・補修工事
道路改良	157	道路新設や改良及び歩道設置工事
道路構造物	14	道路の構造物や橋台・橋脚等の工事
河川	63	河川の築堤や護岸工事
河川構造物	8	河川の樋門や床固等の構造物工事
河川維持	1	堤防天端・法面等の維持・補修工事
砂防・地滑り	23	堰堤や流路及び急傾斜地崩壊防止等砂防工事
橋梁	14	鋼橋・PC橋の製作架設及び塗装工事
橋梁保全	33	橋梁の修繕及び橋台・橋脚の補強工事
公園	7	公園や緑地の造成・植栽等の工事
下水道・共同溝	10	下水道・電線共同溝に関する工事
その他	0	上記以外の調査・検査・審査業務
合 計	368	

2. 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業

県や関係機関が施工する公共建築工事の品質確保に向け、企画支援、施工監理、設計支援、積算等の補完業務を実施した。

(単位：件)

業 務 内 容	件 数	主 な 内 容
企画支援 (調査業務を含む)	1	積算単価改定補助業務
設計支援 (技術支援)	4	建築関連工事に係る設計支援業務
積算業務 (建築工事)	5	建築関連工事に係る積算業務
工事監理 (監督を含む)	7	県・関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事監理業務及び監督員補助業務
検査支援	3	関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事検査支援業務
合 計	20	

3. 建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業

栃木県指定の「指定構造計算適合性判定機関」として、24件の判定業務を行った。

4. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業並びに普及啓発事業

(1) 道路台帳管理業務

栃木県県土整備部からの受託事業で、これまで蓄積してきた道路ストックを有効活用し、利用価値を高めるため、昨年度は、約66kmの道路データ及び道路付属施設データの追加更新を行った。

(2) 建設関連図書の販売業務

栃木県県土整備部発行の栃木県土木工事共通仕様書、栃木県業務委託共通仕様書など昨年度は1,551冊を販売した。

令和元年度(公財)とちぎ建設技術センターの主な取り組み事例

公益目的事業

公益 1

地域の生活環境や水環境の保全・向上に貢献するとともに、下水道施設の有するポテンシャルを有効に活用し環境負荷の軽減に資する事業

下水道施設に係わる管理運営支援



下水道の普及啓発



下水道に関する調査研究



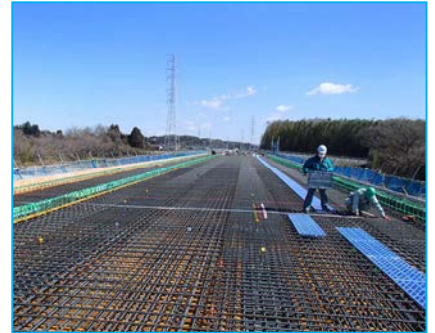
下水道排水工事責任技術者に係る資格試験、更新講習等



公益 2

社会資本整備による国土の利用、整備又は保全に資するため、建設工事業に携わる市町等に対して相談助言を積極的に行い、協働して公共施設の品質確保と利用者の安全性利便性の向上を図ることを目的とした事業

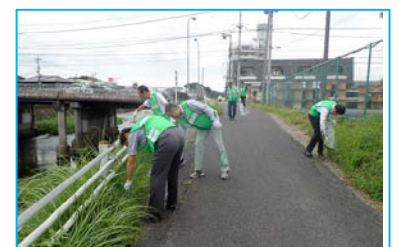
市町が行う社会資本整備や保全に関する技術的支援



公共工事に関する専門研修



公共施設のボランティア等活動支援



建設工事に関する調査、研究、試験研究及び技術的支援



公共建設事業に関する普及啓発



収益事業

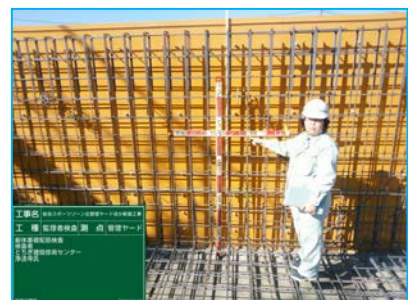
収益 1

県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行うほか、民間住宅について適法で安全安心な住まいを供給するための事業

公共建設工事に関する測量、設計、積算、工事管理



公共建築工事に関する計画支援、積算、工事監理



評議員会、理事会に関する事項

評議会及び理事会の開催状況

I 理事会

1 平成31（2019）年4月1日、次の事項を書面表決書により表決した。

第1号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センターの業務執行理事の選定について

2 令和元（2019）年5月30日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 平成30（2018）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業報告について

第2号議案 平成30（2018）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター決算について
監査結果の報告について

第3号議案 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター常勤役員の報酬について

第4号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センター第10回評議員会の開催について

以上、原案どおり議決した。

なお、代表理事及び業務執行理事は、第1号議案の説明が職務執行状況報告を兼ねている事を説明した。

報告事項 ① 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

② 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

3 令和2（2020）年3月25日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

第2号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

第3号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター役員及び評議員の報酬について

第4号議案 理事の推薦について

第5号議案 評議員会の決議について

以上、原案どおり議決した。

報告事項 ① 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センターの取組について

代表理事及び業務執行理事は、報告事項の説明が職務執行状況報告を兼ねている事を説明した。

II 評議員会

1 令和元（2019）年6月26日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

- 報告第1号 平成30（2018）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業報告について
- 第1号議案 平成30（2018）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター決算について
- 第2号議案 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター常勤役員の報酬について

以上、原案どおり議決した。

- 説明事項 ① 令和元（2019）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画及び予算について
- ② 第3期中期経営計画について

2 令和2（2020）年3月31日、次の事項を書面表決書により表決した。

- 第1号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター役員及び評議員の報酬について
- 第2号議案 理事の選任について